



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	A Social-cognitive Model of Environmental Risk Information Seeking in China : Toward A Better Public-oriented Risk Communication [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	李, 祎惟
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(国際広報メディア)
Dissertation Number	甲第12013号
Issue Date	2015-09-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/60093
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Yiwei_Li_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（国際広報メディア）

氏名：李 祎惟

学位論文題名

A Social-cognitive Model of Environmental Risk Information Seeking in China: Toward A Better Public-oriented Risk Communication

（中国における環境リスクの社会認知的情報探索モデル
—市民主体のリスク・コミュニケーションに向けて—）

科学は、リスク・イベントの発生メカニズムを科学的に明らかにし、発生確率や発生時の被害額を試算し、リスク・マネジメントの内部に位置づけることにより、そのリスクを客観的に管理しようと試みる。このようなリスク管理の方法は専門家にとっては一般的であるが、専門的知識を有していない一般市民の認識とは大きなギャップを生み出すことが多い。さらに言えば、あるイベントに関する専門家と一般人のリスク認知は大きく異なり、時に大きな社会問題ともなりえる。一般市民のリスク認知構造は、個々人の認知的・社会的受容プロセスを経て形成されるのが理由であるが、その生成プロセスは未だに解明されているとは言いがたい。本研究は、一般市民のリスク認知構造の生成プロセス、特にリスク情報探索行動に焦点を当て、一般市民のリスク認知プロセスの特徴を描き出し、より効果的なリスク・コミュニケーション戦略のための基盤構築を行うことを目的としている。

本論考全体は五章構成となっている。第一章においては、リスク・コミュニケーションの多様なコミュニケーション機能の検討が行われる。一般的に、リスク・コミュニケーションには科学的事実の客観的伝達効果が期待されているが、実際には多様なコミュニケーション効果を有している。リスク情報の認知プロセスを強化したり軽減したり、またリスクへの準備行動や予備行動を啓発したり、自己の判断や態度形成の根拠となったりもする。個人のリスク形成に対して影響を与える項目は、このような多様な認知的・社会的枠組みが存在しているが、本研究では主として情報環境と個人の関係に着目し、影響関係を解明していく。特に、情報環境と個人の関係を、自己のリスク形成に用いられる情報探索行動の認知的モデルとして構築し、そのプロセス解明を試みる。本章においては、以上の流れが、本研究の背景、目的、意義や重要性としてまとめられている。

第二章においては先行研究が検討される。本研究の先行研究は、主としてモデルごとにまとめられた系列検討の形を取っている。リスク・コミュニケーション概念の進展にともない、計画行動理論（TPB）、社会認知理論（SCT）、リスク情報検索行動モデル（RISP, PRISM）、リスクの社会増幅フレーム（SARF）等のモデル検討が行われている。本研究で用いられるモデルは、主として社会認知理論モデルから多く知見を引き継ぎながら、オリジナルなモデル構築を行っている。社会認知モデルは、情報探索の「自己効力感」とその「結果への期待」を主要な変数と想定しており、「行動変数」や「行動パターン」と密接な関係を有しながら、それら

を説明する因子であると考えている。また「情報の質」は、リスクに関する個人の判断や態度に影響を与える最も重要な因子であるとも考えられている。そこで、これらの先行研究から主要な因子を取り上げ、本研究ではリスク情報検索行動の説明仮説モデルを構築している。第二章の最終部においては、先行研究から得られた知見をもとに、本論考で主として取り上げられる仮説構造モデルと仮説の関係が論じられている。

第三章においては、データ収集の方法、データ特性、変数測定の方法等、本研究における方法論がまとめられている。まず、データ収集対象地域としての中国の特性及び必然性の議論が紹介され、全国データとしての独創性と特性も説明されている。引き続き、リスク・イベントごとの地域データ特性も概略され、全国データとの相違点も論じられている。本研究で提案されているリスク情報検索行動モデルは、あらゆるリスク・イベントへの適用が可能だが、本論考においては、リスク・イベントと地域特性の関係を考慮し、主要な4つのリスク・イベントと対応する地域が選択されている。一つ目は、北京・上海・長江デルタ地域の大气汚染リスク。二つ目は四川・雲南・南北地震帯地域の地震リスク。三つ目は広東等の原発隣接地域の放射能汚染リスク。四つ目は全国データからの気候変動リスクである。

この第三章のデータ収集を受け、第四章では本論考で提案されたリスク情報検索行動モデルのケース適合性及びモデル適合性の検討が行われている。その結果、4つのリスク・イベントにおけるモデルの適合度は良好であり、それぞれ4つのイベントには個別のパスが想定された。これらの結果から推察すれば、4つのイベントは独立した個別のイベントであり、個別のコミュニケーション戦略が必要になるものと思われる。また、中国データの特性として全体から見れば、リスク情報検索行動における自己効力感は、「情報の質」と「リスク・イベントに対する知識」に起因していることが確認された。本論考で検討されたリスク情報検索行動の認知科学的ルートは、個人の意識向上や知識増大に貢献することが検証されたので、今後、このモデルとルートの有効活用により、より効果的なリスク・コミュニケーションが実践されることが可能となろう。リスク・コミュニケーションがその十全な効果を発揮するのは、受け手である非専門家市民のコミュニケーション受容構造、態度、行動を科学的に分析し、受容を見越したコミュニケーション戦略を実践する必要性がある。リスク・コミュニケーションは受容者主体、つまり一般市民主体でなければならない、リスク・イベントや地域により、全く異なるコミュニケーション戦略が求められることになる。本論考においては、その具体的な方向性と指針が明らかにされ、検討されている。

第五章においては、第四章で述べられた結論をもとに、研究成果のリスク・コミュニケーションへの具体的応用可能性の模索とその限界の考察、また、その他の発見や示唆点の議論と応用可能性の検討が行われている。

以上